



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8835 URL http://www.taiheiyo.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 板垣 好紀 TEL 03-5830-1602
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,558	4.1	630	41.0	515	35.1	385	85.7
28年3月期第3四半期	20,709	△8.6	447	△11.5	381	△18.2	207	△28.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 567百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 9百万円 (△96.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	4.95	—
28年3月期第3四半期	2.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	38,349	14,429	36.3	178.79
28年3月期	36,692	14,060	37.0	174.45

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,910百万円 28年3月期 13,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.50	2.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△4.8	750	△0.7	560	△12.5	350	60.2	4.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	77,834,489株	28年3月期	77,834,489株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	34,846株	28年3月期	34,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	77,800,179株	28年3月期3Q	77,801,145株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであるが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に緩やかな回復基調にあるものの中国経済をはじめとした新興国経済の減速、英国のEU離脱問題に伴う世界経済の不確実性の高まりや、米国大統領選挙以降の急激な円安、株高の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、215億58百万円（前年同期比4.1%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと及びサービスセグメントの有料老人ホーム（シルバー事業）のコスト削減効果等により、営業利益は6億30百万円（同41.0%増）、経常利益は5億15百万円（同35.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億85百万円（同85.7%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は20億6百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は5億44百万円（同2.5%増）となった。

②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したことにより、売上高は120億16百万円（同7.9%増）となり、営業利益は3億91百万円（同16.5%増）となった。

③サービスセグメント

給食事業の売上高減少等により、売上高は41億83百万円（同0.1%減）となったが、シルバー事業のコスト削減効果等により、営業利益は2億23百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となった。

④建設工事セグメント

建設工事の受注が減少したことにより、売上高16億63百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業損失は19百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となった。

⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は16億88百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は55百万円（同34.6%減）となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は383億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億57百万円増加となった。この主な要因は、輸入炭の在庫増加等により商品及び製品が16億54百万円増加したことによるものである。

負債は239億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億89百万円増加となった。この主な要因は、短期借入金が増加したことによるものである。

純資産は144億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億68百万円増加となった。この主な要因は、所有する株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が1億39百万円増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は36.3%（前連結会計年度末は37.0%）となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点で平成28年5月13日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はない。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675	4,178
受取手形及び売掛金	3,874	3,539
販売用不動産	9	—
未成工事支出金	152	992
商品及び製品	4,120	5,775
原材料及び貯蔵品	199	211
その他	1,523	1,570
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	15,527	16,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,366	5,852
土地	11,135	11,308
その他（純額）	661	726
有形固定資産合計	17,164	17,886
無形固定資産		
その他	53	47
無形固定資産合計	53	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149	1,353
長期貸付金	204	188
差入保証金	2,056	2,054
その他	542	584
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,946	4,172
固定資産合計	21,164	22,106
資産合計	36,692	38,349

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957	2,362
短期借入金	5,560	6,726
賞与引当金	238	124
完成工事補償引当金	29	7
じん肺補償損失引当金	6	—
その他	2,490	2,789
流動負債合計	11,283	12,010
固定負債		
社債	934	1,433
長期借入金	2,842	3,121
受入保証金	3,874	3,657
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	696	722
資産除去債務	175	175
その他	1,417	1,391
固定負債合計	11,348	11,910
負債合計	22,631	23,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	4,739	4,930
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,327	12,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	596
土地再評価差額金	830	830
退職給付に係る調整累計額	△42	△34
その他の包括利益累計額合計	1,244	1,391
非支配株主持分	488	519
純資産合計	14,060	14,429
負債純資産合計	36,692	38,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,709	21,558
売上原価	18,018	18,584
売上総利益	2,690	2,974
販売費及び一般管理費	2,243	2,343
営業利益	447	630
営業外収益		
受取配当金	46	24
その他	67	63
営業外収益合計	114	87
営業外費用		
支払利息	122	141
その他	57	62
営業外費用合計	180	203
経常利益	381	515
特別利益		
固定資産売却益	29	10
その他	6	—
特別利益合計	36	10
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	15	9
減損損失	13	—
その他	0	0
特別損失合計	29	15
税金等調整前四半期純利益	387	510
法人税等	158	93
四半期純利益	229	417
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	207	385

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	229	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	142
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	△219	150
四半期包括利益	9	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12	532
非支配株主に係る四半期包括利益	21	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,961	11,136	4,187	1,716	19,002	1,707	20,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	409	299	150	1,104	28	1,132
計	2,206	11,546	4,487	1,866	20,106	1,735	21,842
セグメント利益	530	335	7	42	917	84	1,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	917
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	△2
全社費用（注）	△551
四半期連結損益計算書の営業利益	447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商事」セグメントにおいて、営業所撤退に伴い遊休資産となった資産グループについて減損損失を認識した。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は13百万円である。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,006	12,016	4,183	1,663	19,870	1,688	21,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	372	345	102	1,043	23	1,066
計	2,230	12,388	4,529	1,766	20,914	1,711	22,625
セグメント利益又は損失 (△)	544	391	223	△19	1,139	55	1,195

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,139
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	△570
四半期連結損益計算書の営業利益	630

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

（重要な後発事象）

該当事項はない。